



# 第93期 中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

大和紡績株式会社

古紙100%使用

「生きてるっていいな」を届けたい  
**ダイワボウ**

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、有り難く厚くお礼申し上げます。

さて、第93期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当上半期のわが国経済は、輸出や民間設備投資に緩やかな持ち直し傾向が見られ、株価にも回復の兆しが現れはじめたものの、個人消費は力強さを欠き、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する業界におきましても、天候不順の影響で消費が冷え込み、末端の販売が低調に推移したことに加え、素材販売においても輸入品の浸透により国内生産拠点の空洞化が進み、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは本年4月より新中期経営3ヵ年計画「ニューステージ21」をスタートさせ、新たな時代に対応したコア技術による独自素材の開発力と一貫生産の強みを基盤に、競争優位事業の拡大ならびに新市場の開拓に努め、収益力の向上を図りました。

しかしながら、生活資材商品の市場縮小、不織布製品の競争激化および化成品事業の国内受注減少のため、当中間期における連結売上高は前年同期比12.4%減、44億7千7百万円減収の316億3千4百万円となりました。また、利益面においては繊維関係の各事業分野が収益を確保する一方で、化成品事業および非繊維の持分法適用会社の収益悪化等により、連結営業利益は10億8百万円（前年同期比11.2%減）、連結経常利益は6億2千万円（前年同期比37.6%減）となりました。

また、特別損益においてグループ企業の再編成に伴う固定資産売却益を計上する一方、事業構造改革費用を引き当てたことなどにより、税金等調整前中間純利益は11億1千9百万円、連結中間純利益は1億2千1百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

なお、当中間期における単独決算につきましては、売上高190億4千2百万円、経常利益4億5千5百万円、中間純利益1億8千8百万円となりました。

以上のような状況から、中間配当につきましては見送らせていただきましたので、なにとぞ事情ご賢察のうえ、格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

さて、今後の経済情勢につきましては、米国景気の先行きや為替相場動向など不透明な要素が多く、国内においても、不安定な雇用環境など、消費の停滞を予想させる厳しい状況が推察されます。

当社グループといたしましては、激変する事業環境に対処するため、「自己改革」の基本理念のもとで、各分野のコア技術を基盤に顧客の価値創造へ貢献することにより、連結収益力を強化してまいります。

具体的には、衣料品・生活資材事業においては、徹底したコスト削減と開発素材を機軸にした商品展開を図るとともに、ライセンスビジネスの拡大、SPA（製造小売業）への取り組み、かゆみ抑制繊維などにより商品競争力の強化に努めてまいります。

合繊・機能資材事業では、合繊レーヨン部門において、次世代を担う新製品の早期事業化や当社の持つ固有技術を活用した事業領域の拡大に取り組んでまいります。機能資材部門では、ポリプロピレンシート・各種フィルター・土木資材など環境をテーマにした商品開発と、抄紙用具における新たなワイヤー分野での展開ならびに中国市場への取り組みを推し進めてまいります。

化成品・ゴム事業では、このほど本格操業を開始した中国での電子部品生産拠点の活用機会の拡大、そしてゴム事業における工業用スポンジの用途開発などに積極的に取り組んでまいります。

これらの施策に加えて、開発品を中心とする商品構成、品揃えを明確に打ち出すため、重点的な経営資源の投入に加え、グループ会社の管理業務の集約化、グループファイナンス機能の充実、各事業の自己責任経営の徹底ならびにリスク管理体制の強化に努めてまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

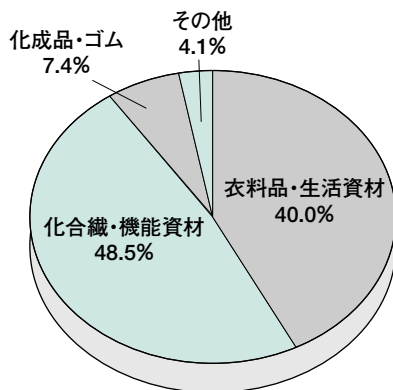
平成15年12月

取締役社長 菅野 肇

## 1. 連結業績等の推移

	91期 (平成14年3月期)		92期 (平成15年3月期)		93期 (平成16年3月期)
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
売上高(百万円)	39,574	76,865	36,111	70,338	31,634
経常利益(百万円)	540	1,952	993	2,273	620
当期純利益(百万円)	179	△1,684	83	270	121
株主資本(百万円)	19,010	25,242	24,889	24,953	25,999
総資産額(百万円)	105,013	100,766	94,733	90,768	90,237
1株当たり純資産(円)	145.74	193.52	191.02	191.54	199.58
1株当たり配当額(円)	—	—	—	2.00	—
連結子会社数	26	24	24	25	27
持分法適用会社数	12	12	12	12	12

## 2. セグメント別売上構成



(セグメント別売上構成比の算出にあたっては、セグメント間の内部売上高を消去しております。)

### 〈衣料品・生活資材事業〉

製品部門では、冷夏の影響により消費が冷え込みましたが、自社開発素材による一貫生産の強みを活かし、ほぼ前期並みとなりました。繊維素材部門では、海外品との競合が一段と激化し、特化素材を軸とした商品展開に注力しましたが、小ロット化傾向が強まり、売上は減収となりました。利益面では、懸命なコストダウン、販売ルートの見直し、そして生産・在庫管理の徹底により在庫ロスが減少したため大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は127億6千9百万円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は3億5千6百万円（前年同期比187.1%増）となりました。

### 〈化合繊・機能資材事業〉

合繊レーヨン部門では、輸入品の影響による販売単価下落により採算悪化が鮮明になるなか、電材用途のほか新規用途開発に努めましたが、減収減益となりました。

機能資材部門では、ドライヤーカンバス関連は、製紙業界の統合により需要が低迷し、製品価格の下落もあったため、減収減益となりました。機能製品は、IT関連業界の需要の伸びにより、カートリッジフィルターが堅調に推移し、土木資材でも環境対応素材である緑化基盤材が数量を伸ばしたため増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は153億9千3百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益は6億2千9百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

### 〈化成品・ゴム事業〉

化成品部門では、顧客の海外移転が響き、売上、利益とも大幅な減少となりました。

ゴム部門では、車両関連、建材用途のほか、新規開発商品の工業用スポンジが健闘し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は23億4千7百万円（前年同期比52.7%減）となり、営業損失は5千1百万円となりました。

### 〈その他事業〉

その他事業では、コンピュータ受託部門が売上を伸ばしたものの、ホテル部門およびゴルフ場部門において、来場者数の減少や客単価の低迷から減収減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は15億7百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は7千4百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

(各事業セグメントの売上高には、事業収益の測定のためセグメント間の内部売上高を含めております。)

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表の要旨 (平成15年9月30日現在)

科 目	当中間期(93期)	前中間期(92期)	前期(92期)
(資産の部)	(90,237)	(94,733)	(90,768)
<b>流動資産</b>	<b>33,288</b>	<b>34,696</b>	<b>33,125</b>
現金及び預金	5,295	5,914	5,615
受取手形及び売掛金	16,528	18,977	17,793
棚卸資産	7,453	8,224	7,237
その他	4,383	1,888	2,810
貸倒引当金	△372	△308	△331
<b>有形固定資産</b>	<b>37,788</b>	<b>39,362</b>	<b>38,596</b>
建物及び構築物	8,577	8,926	8,738
機械装置及び運搬具	7,262	7,439	7,428
土地	21,331	22,387	21,815
その他	617	608	615
<b>無形固定資産</b>	<b>840</b>	<b>856</b>	<b>850</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,226</b>	<b>19,812</b>	<b>18,192</b>
投資有価証券	12,578	12,122	11,482
その他	6,034	8,158	7,060
貸倒引当金	△386	△468	△350
<b>繰延資産</b>	<b>93</b>	<b>5</b>	<b>4</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,237</b>	<b>94,733</b>	<b>90,768</b>

(単位:百万円)

科 目	当中間期(93期)	前中間期(92期)	前期(92期)
(負債の部)	(62,676)	(68,608)	(64,585)
<b>流動負債</b>	<b>36,779</b>	<b>41,783</b>	<b>39,660</b>
支払手形及び買掛金	11,907	13,727	13,183
短期借入金	18,533	23,579	21,007
一年以上以内償還社債	1,500	1,000	1,700
その他	4,838	3,476	3,769
<b>固定負債</b>	<b>25,897</b>	<b>26,824</b>	<b>24,924</b>
社債	8,700	5,800	5,600
長期借入金	5,043	7,657	6,875
退職給付引当金	3,478	3,329	3,591
事業構造改革引当金	370	1,115	375
預り保証金	4,237	4,377	4,309
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,607	3,273
その他	794	937	899
(少数株主持分)	(1,560)	(1,235)	(1,230)
<b>少数株主持分</b>	<b>1,560</b>	<b>1,235</b>	<b>1,230</b>
(資本の部)	(25,999)	(24,889)	(24,953)
資本金	18,181	18,181	18,181
資本剰余金	174	174	174
利益剰余金	4,670	4,318	4,810
土地再評価差額金	4,789	4,982	4,789
その他有価証券評価差額金	732	△6	△273
為替換算調整勘定	△2,531	△2,744	△2,711
自己株式	△17	△15	△17
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>90,237</b>	<b>94,733</b>	<b>90,768</b>

## 中間連結損益計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間期(93期)	前中間期(92期)	前期(92期)
<b>営業収益</b>	<b>31,634</b>	<b>36,111</b>	<b>70,338</b>
売上高	31,634	36,111	70,338
<b>営業費用</b>	<b>30,625</b>	<b>34,975</b>	<b>67,822</b>
売上原価	25,164	29,636	57,225
販売費及び一般管理費	5,461	5,339	10,596
<b>営業利益</b>	<b>1,008</b>	<b>1,135</b>	<b>2,516</b>
営業外収益	267	458	797
営業外費用	656	601	1,040
<b>経常利益</b>	<b>620</b>	<b>993</b>	<b>2,273</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,057</b>	<b>298</b>	<b>330</b>
(うち固定資産売却益)	(1,008)	(168)	(183)
<b>特別損失</b>	<b>558</b>	<b>1,252</b>	<b>2,273</b>
(うち固定資産除却売却損)	(-)	(16)	(170)
(うち投資有価証券等評価損)	(42)	(61)	(84)
(うち事業構造改革費用)	(473)	(144)	(144)
(うち厚生年金基金代行部分返上損)	(-)	(960)	(960)
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>1,119</b>	<b>39</b>	<b>330</b>
法人税、住民税及び事業税	826	128	260
法人税等調整額	△149	△219	△275
少数株主利益(減算)	320	46	74
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>121</b>	<b>83</b>	<b>270</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間期(93期)	前中間期(92期)	前期(92期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,985	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	174	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	△2,965	△5,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△20	△22
現金及び現金同等物の増減額	△189	△826	△1,067
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	6,525	6,525
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,268	5,699	5,457

# 中間財務諸表(単独)

## 中間貸借対照表の要旨 (平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	当中間期(93期)	前中間期(92期)	前期(92期)
(資産の部)	(77,290)	(79,620)	(77,960)
流動資産	20,914	22,298	22,173
現金・預金	3,258	3,863	3,401
受取手形・売掛金	10,294	11,139	11,176
棚卸資産	4,240	4,986	4,015
繰延税金資産	910	220	715
その他の債権	2,351	2,236	3,020
貸倒引当金	△141	△148	△156
有形固定資産	21,960	22,661	22,012
建物	3,266	3,324	3,237
機械装置	1,706	1,803	1,774
土地	16,074	16,613	16,074
その他の	912	919	925
無形固定資産	34	35	34
投資その他の資産	34,295	34,619	33,735
投資有価証券	9,593	9,164	8,524
子会社株式・子会社出資金	5,821	5,791	5,821
長期貸付金	14,158	13,910	13,672
繰延税金資産	4,061	5,913	4,949
その他の債権	1,029	1,276	1,073
貸倒引当金	△367	△436	△307
上場関係会社株式評価引当金	—	△1,000	—
繰延資産	85	5	4
資産合計	77,290	79,620	77,960

科 目	当中間期(93期)	前中間期(92期)	前期(92期)
(負債の部)	(52,746)	(56,572)	(54,248)
流動負債	26,951	30,327	29,828
支払手形	1,855	2,158	2,125
買掛金	6,931	6,812	7,208
短期借入金	15,669	19,101	17,383
社債(1年内償還予定)	1,100	1,000	1,700
未払費用	251	272	212
その他の負債	1,142	982	1,199
固定負債	25,794	26,245	24,420
社債	8,250	5,400	5,200
長期借入金	504	2,595	1,898
預り保証金	3,895	4,013	3,959
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,607	3,273
退職給付引当金	2,437	2,386	2,573
関係会社事業損失引当金	7,225	7,225	7,225
事業構造改革引当金	—	745	—
その他の	208	272	290
(資本の部)	(24,544)	(23,047)	(23,712)
資本金	18,181	18,181	18,181
資本剰余金	174	174	174
利益剰余金	805	△234	877
土地再評価差額金	4,789	4,982	4,789
株式等評価差額金	596	△54	△308
自己株式	△3	△2	△3
負債及び資本合計	77,290	79,620	77,960

## 中間損益計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間期(93期)	前中間期(92期)	前期(92期)
営業収益	19,042	20,358	40,708
売上高	19,042	20,358	40,708
営業費用	18,432	19,898	39,407
売上原価	15,964	17,443	34,628
販売費及び一般管理費	2,468	2,455	4,779
営業利益	609	459	1,301
営業外収益	245	272	485
営業外費用	400	430	723
経常利益	455	301	1,063
特別利益	34	89	1,069
(うち上場関係会社株式評価引当金戻入益)	(—)	(—)	(1,000)
特別損失	51	1,075	1,906
(うち固定資産売却却損)	(—)	(—)	(153)
(うち投資有価証券等評価損)	(41)	(42)	(675)
(うち厚生年金基金代行部分返上損)	(—)	(960)	(960)
税引前中間(当期)純利益(△損失)	438	△684	225
法人税、住民税及び事業税	△36	△111	△215
法人税等調整額	285	△338	△130
中間(当期)純利益(△損失)	188	△234	572
前期繰越利益	590	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	305
中間(当期)未処分利益(△未処理損失)	779	△234	877

# 株式の状況

平成15年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 278,811,000株

発行済株式総数 130,443,946株  
(注)上記のうち46,978株を自己株式として保有しております。

株 主 数 18,093名

## 大株主

株 主 名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社 U F J 銀行	5,014	3.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,777	3.72
株式会社 みずほコーポレート銀行	4,086	3.18
第一生命保険相互会社	4,000	3.11
日本興亜損害保険株式会社	3,328	2.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,292	1.78
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	2,199	1.71

# 重要な子会社等の状況

連結子会社は27社、持分法適用会社は12社です。  
主な会社は以下のとおりです。

平成15年9月30日現在

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
ダイワボウレーヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、販売
カンボウプラス株式会社	1,020	49.2 (51.3)	綿・化繊布等の染色、樹脂防水加工
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料品の販売
ダイワボウポリテック株式会社	50	100.0	合繊綿・不織布・産業資材の製造
ダイワボウマテリアルズ株式会社	50	100.0	紡績糸・織物の製造
ダイワシザイ株式会社	45	100.0	製紙用カンバス・合繊綿・不織布の販売
大洋化成株式会社	490	100.0	電気機器組立、レジャー機器の製造、販売
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
共和株式会社	148	100.0	不動産業
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA	(出資金) 12,000 千レアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USDドル	76.7	衣料品の縫製
ダイワボウ情報システム株式会社	9,318	19.2 (23.7)	情報処理機器・通信機器の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	28.0	工作機械、自動機械の製造、販売

(注) 1 資本金は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2 議決権比率欄の下端カッコ内の数字は、当社子会社の持株を含めた議決権比率であります。

## 役員

平成15年9月30日現在

取締役会長	武 藤 治 太
取締役社長	菅 野 肇
専務取締役	田 村 紀 男
常務取締役	小 林 武 紀
常務取締役	阪 口 政 明
取 締 役	長 崎 裕 美
取 締 役	北 孝 一
取 締 役	山 村 芳 郎
取 締 役	門 前 英 樹
常勤監査役	吉 本 隆 太 郎
監 査 役	白 木 健 智
監 査 役	近 江 紘 一

(注) 常勤監査役 吉本隆太郎、監査役 近江紘一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 従業員の状況

平成15年9月30日現在

連 結	3,996名
単 独	365名

## 会社の概要

創 立 昭和16年4月1日  
 資 本 金 18,181,647,300円  
 本 社 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル(〒541-0056)  
 電話 大 阪 (06) 6 2 8 1 - 2 3 2 5  
 東 京 支 店 東京都中央区日本橋3丁目9番2号 第二丸善ビル(〒103-0027)  
 電話 東 京 (03) 3 2 7 5 - 4 6 0 0  
 当社の概要、トピックス等はインターネットホームページでもご覧になれます。  
 ホームページアドレス <http://www.daiwabo.co.jp/>

## 株主メモ

決 算 期 3月31日  
 定 時 株 主 総 会 3月31日の翌日から3か月以内  
 基 準 日 3月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日

公告掲載新聞 日本経済新聞  
 なお、平成15年3月期より貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページに掲載しております。

ホームページアドレス <http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html>

名義書換代理人 U F J 信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502)  
 (お問い合わせ先) U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部  
 電話 大 阪 (06) 6 2 2 9 - 3 0 1 1 (代表)

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 本店・各支店  
 野村証券株式会社 本店・各支店  
 ※株式関係のお手続き用紙の請求は、次のU F J 信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。  
 電 話 (通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部)  
 0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)  
 ホームページアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求を上記の名義書換代理人にて受け付けております。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。

株券失効制度 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」が創設され、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

上場証券取引所 東京・大阪



## 新ブランド「ジョン・ヘンリー」の展開について

当社は、本年7月米国ペリー・エリス・インターナショナル社と「ジョン・ヘンリー」に関するライセンス契約を締結し、2004年春物から同ブランド事業を開始することになりました。

同ブランドは、ビジネスのオンタイムからオフにかけて着こなせるドレスアップされたカジュアルウェアをコンセプトに、紳士アパレルを中心に拡大しています。



▲ジョン・ヘンリー発表記者会見

今後は、アメリカンブランドとしての「自由」と「ゆとり」、欧州風の洗練された「綺麗さ」を取り入れ、当社にとって新しい領域である総合紳士ブランドとして取り組んでまいります。

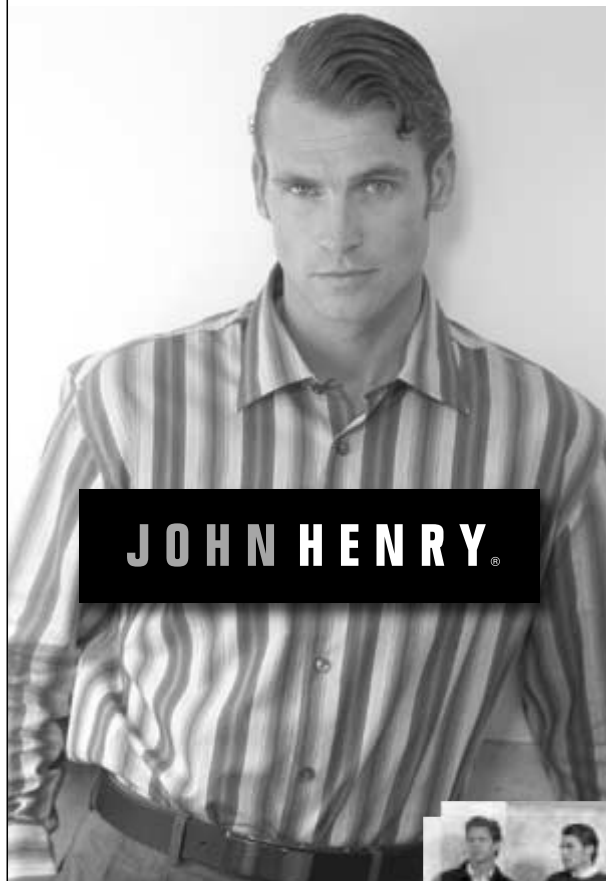
「ハンテン」、「グウジ」に続くマスターライセンスブランドとして、今後の事業戦略の一翼を担うべく展開いたします。



▼ロゴタイプ

**JOHN HENRY®**

*9*<sup>NINE</sup> to *9*<sup>NINE</sup> dress casual



*brand new!*

